

学生のみなさんへ

知っていますか 働くルール



こちらは**岩手県労働委員会**です。

近年、様々な労働問題（長時間労働、パワハラ等）が話題となっています。働く上でのルール（労働法制）を学び、トラブルを避けるための基礎知識を身につけましょう！

労働契約

- ・ 「働く」ことは、使用者(会社)と労働者との**労働契約**に基づいています。
- ・ 労働契約を結ぶ際、会社には労働者の労働条件を明らかにする義務があります。雇用形態を問わず、正社員でもアルバイトでも同様です。

- ・ 特に次の事項については、必ず書面（労働条件通知書）で明示するとされています。しっかり確認しましょう。

(1)労働契約の期間に関する事項

(2)期間の定めのある労働契約を更新する場合の基準に関する事項

(3)就業場所及び業務内容

(4)始業及び終業の時刻、所定労働時間を超える労働の有無、**(詳しくは↓)**

休憩時間、休日、休暇並びに労働者を二組以上に分けて就業させる場合における就業時転換に関する事項

(5)賃金(退職手当及び臨時に支払われる賃金等を除く。)

の決定、計算及び支払いの方法、賃金の締切り及び支払の時期に関する事項

(6)退職に関する事項(解雇の事由を含む)



- ・ **令和6年4月から全ての労働者に「就業場所・業務の変更の範囲」
有期労働者に「更新上限の有無と内容」**（さらに、無期転換申込権が発生する更新ごとに「無期転換申込機会」「無期転換後の労働条件」）**の明示が必要になりました。**



明示された労働条件と事実が相違している場合には、労働者は即時に労働契約を解除することができます。

労働に関するトラブルでお困りの時は **お電話 ・ メール** でご相談ください！

岩手県労働委員会事務局

〒020-0021 盛岡市中央通1-7-25
朝日生命盛岡中央通ビル3階



H P



メール相談

労働相談なんでもダイヤル

ろうどう で なく な

0120-610-797

【平日 9時～17時】

岩 手 県 労 働 委 員 会

労働時間

- 労働基準法では、会社は原則 1 日 8 時間・週 4 0 時間を超えて働かせてはならないと定めています。

これを法定労働時間といいます。

- 会社が法定労働時間を超えて労働者を働かせる（残業させる）場合には、労働者との間で協定を締結しなければなりません。（36協定）



【時間外労働（残業）の上限】

- 原則 月45時間 年360時間
- 労使の合意がある場合でも 月100時間 年720時間

賃金

- 賃金は、①現金で②全額を③毎月 1 回以上④一定の日に⑤労働者本人に直接渡さなければなりません。

※ 税金・社会保険料等の法定控除や、労使協定を結んでいる場合は、天引きが認められています。

割増賃金

- 法定労働時間を超える時間外労働をする場合等には、通常の賃金に加えて割増賃金が支払われます。

労働の種類	内 容	割増率
時間外	法定労働時間（1 日 8 時間・週 4 0 時間）を超えて働く場合	2 5 %以上
	└ 月 6 0 時間を超えた部分	5 0 %以上
	└ 深夜に及んだ部分（時間外 2 5 % + 深夜 2 5 %）	5 0 %以上
休 日	法定休日に働く場合	3 5 %以上
	└ 深夜に及んだ部分（休日 3 5 % + 深夜 2 5 %）	6 0 %以上
深 夜	午後 1 0 時から午前 5 時までの間に働く場合	2 5 %以上

休業手当

- 会社側の都合により労働者を休ませた場合、休業手当として平均賃金の 6 割以上の額を支給する必要があります。
- 会社側の都合とは、経営難や業務量減少に伴う休業を含みます。
- 休業手当は、アルバイト等を含むすべての雇用形態が対象となります。

最低賃金

- 会社は、雇用形態にかかわらず、労働者に最低賃金以上の賃金を支払わなければなりません。最低賃金の対象は基本給と諸手当（ただし、精皆勤手当、通勤手当、家族手当などを除く）です。
- 岩手県の地域別最低賃金（時間額）は令和 8 年 1 2 月から 1, 0 9 0 円です。

休憩・休日

- 会社は、労働基準法に基づき、労働者の休憩・休日を次のように与えることを義務付けられています。

休憩

1 日の労働時間が 6 時間を超える場合 → 4 5 分以上
8 時間を超える場合 → 6 0 分以上

休日

1 週間に少なくとも 1 日、あるいは 4 週間を通じて 4 日以上

年次有給休暇

- ・ 年次有給休暇は、6か月以上継続して働き、労働日の8割以上出勤していれば付与されます。

- ・ 雇用形態を問わず、アルバイトであっても年次有給休暇は付与されます。

(週所定労働日数が **5日以上 または** 週所定労働時間が **30時間以上**)

勤続年数	6か月	1年6か月	2年6か月	3年6か月	4年6か月	5年6か月	6年6か月以上
付与日数	10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日

(週所定労働日数が **4日以下かつ** 週所定労働時間が **30時間未満**)

週所定労働日数	年間所定労働日数	勤続年数						
		6か月	1年6か月	2年6か月	3年6か月	4年6か月	5年6か月	6年6か月以上
4日	169～216日	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日
3日	121～168日	5日	6日		8日	9日	10日	11日
2日	73～120日	3日	4日		5日	6日		7日
1日	48～72日	1日	2日			3日		

退職

- ・ 原則として、労働者には退職の自由がありますが、まずは就業規則等の条件を確認する必要があります。

- ・ 期間の定めのない雇用では、退職の申出日から 2週間を経過すると辞めることができます。早めに退職の意思を上司に伝え、書面で届け出ましょう。
- ・ 期間の定めのある雇用の場合、原則として契約期間の満了前に会社が労働者を解雇したり、労働者が退職をすることはできません。
ただし、やむを得ない事由がある場合には、辞めることができます。

解雇

- ・ 解雇は、社会通念上相当であると認められない場合、会社が権利を濫用したものとして、無効となります。

【解雇の要件】

- 合理的な理由や、社会通念上相当な理由があること
- 就業規則、労働協約に解雇事由が規定されていること
- 法令により解雇が制限されていないこと
- 30日以上前に予告すること または、解雇予告手当を支払うこと



解雇を告げられて疑問を持ったら…

解雇理由を書面で確認し、相談窓口に相談しましょう

就業規則

- ・ 就業規則とは、会社が「職場の労働条件」や「職場の規律」を書面で定めたものです。

- ・ 常時10人以上の労働者を使用している会社は必ず作成し、労働者がいつでも見ることができるように備えつける必要があります。



- ・ 労働条件通知書の内容が「労働時間は、就業規則による。」などとされている場合、きちんと就業規則を確認しましょう！



働く前にチェックしましょう！

① 仕事を探すときのポイント

- ・ 求人票・求人広告や募集要項に記載されている労働条件だけでなく、不明な点は直接問い合わせ確認しましょう。
- ・ 採用担当者などに対して、客観的な労働条件について説明を求めるなどして、情報収集することが重要です。

② 採用選考について

- ・ 会社が差別につながり得る応募者の個人情報（人種、民族、社会的身分、家族状況、思想信条等）を収集することは、原則として認められません。
- ・ 採用選考では、「基本的人権を尊重すること」、「適性・能力のみを基準とすること」が求められます。

③ 内定取消について

- ・ 会社（使用者）は簡単に内定を取り消すことはできません。
- ・ 内定を取り消すためには、合理的かつ社会通念上相当な理由が必要です。（内定者の虚偽申告、学校を卒業できない、深刻な経営悪化等）
- ・ 内定前後でトラブルがあった場合は、一人で抱え込まず相談窓口にご相談ください。

④ 求職者に対するセクシュアルハラスメントについて

令和8年10月から会社の対応が義務化されます！

- ・ 会社が雇用する労働者による性的な言動により求職者等による求職活動等が阻害されるものをいいます。
 - ◆ 求職者とは…採用面接への参加者など企業の求人に応募する人だけでなく、就職説明会への参加者、インターンシップや教育実習・看護実習を受ける人なども含まれます。また、いわゆるOG・OB訪問で企業の雇用する労働者を訪問する人もこれに該当します。
 - ◆ 求職活動等とは…採用面接や就職説明会への参加、OG・OB訪問、実習の受講など、求職者等が行う職業選択のための活動を指します。ここには、SNS等のオンラインを介して行われるものも含まれます。また、飲食店など労働者が通常就業している場所以外で行われるものも含まれます。
- ・ 就職活動中やインターンシップ中などにセクハラを受けた場合、会社が設けている相談窓口のほかに、キャリアセンター等教育機関が設置する相談窓口などにご相談ください。

労働委員会事務局ホームページには次のような相談事例を掲載しています。

労働条件・休暇・
パワハラ等

賃金関係

解雇・退職関係

人事関係

- パワーハラスメント（パワハラ）をやめてほしい。
- 長時間労働をさせられ、休憩も休日もしっかりと取れない。
- 求人票と実際の労働条件が違う。
- 労働条件を一方的に変更された。
- 賃金を払ってもらえない。
- 自分の判断で残業をしているが、残業代が支払われない。
- 残業時間が増えても、定額の残業代しかもらえない。
- 会社の都合で休むのに、給料は満額もらえないのか。
- 解雇される理由がないのに、突然、解雇すると言われた。
- 退職を認めてくれない。
- 退職の際、同業他社に転職しない旨の誓約書を書かされた。
- 同期より賃金が低い。
- 降格させられた。
- 転勤命令は断れないのか。

詳細はこちら→

